

平成29年度

水道事業会計決算書

春日那珂川水道企業団

# 目 次

決 算 書	ページ
1 平成29年度春日那珂川水道企業団水道事業決算報告書 .....	1
2 平成29年度春日那珂川水道企業団水道事業損益計算書 .....	3
3 平成29年度春日那珂川水道企業団水道事業剰余金計算書 .....	4
4 平成29年度春日那珂川水道企業団水道事業剰余金処分計算書 .....	5
5 平成29年度春日那珂川水道企業団水道事業貸借対照表 .....	6
決 算 付 属 書	ページ
6 平成29年度春日那珂川水道企業団水道事業報告書 .....	8
7 平成29年度春日那珂川水道企業団水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....	17
8 収益費用明細書 .....	18
9 固定資産明細書 .....	22
10 企業債明細書 .....	23
11 重要な会計方針に係る事項に関する注記 .....	25

1. 平成29年度 春日那珂川水道企業団水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 水道事業収益	円 3,111,850,000	円 85,162,000	円 0	円 3,197,012,000	円 3,234,095,290	円 37,083,290	
第 1 項 営業収益	2,609,841,000	5,908,000	0	2,615,749,000	2,617,865,941	2,116,941	(うち、仮受消費税及び地方消費税 192,935,093 円)
第 2 項 営業外収益	502,009,000	68,634,000	0	570,643,000	614,894,921	44,251,921	(うち、仮受消費税及び地方消費税 15,923,423 円)
第 3 項 特別利益	0	10,620,000	0	10,620,000	1,334,428	△ 9,285,572	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第 1 款 水道事業費用	円 3,233,207,000	円 △ 20,157,000	円 0	円 0	円 0	円 3,213,050,000	円 0	円 3,213,050,000	円 3,081,721,077	円 0	円 131,328,923	
第 1 項 営業費用	3,034,964,000	△ 21,304,000	1,340,000	△ 7,619,700	0	3,007,380,300	0	3,007,380,300	2,881,126,586	0	126,253,714	(うち、仮払消費税及び地方消費税 97,411,920 円)
第 2 項 営業外費用	143,958,000	△ 6,082,000	0	7,619,700	0	145,495,700	0	145,495,700	145,421,810	0	73,890	(うち、仮払消費税及び地方消費税 24,949 円)
第 3 項 特別損失	49,285,000	5,889,000	0	0	0	55,174,000	0	55,174,000	55,172,681	0	1,319	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,804,376 円)
第 4 項 予備費	5,000,000	1,340,000	△ 1,340,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合 計			
第 1 款 資 本 的 収 入	円 374,248,000	円 △ 12,792,000	円 361,456,000	円 0	円 0	円 361,456,000	円 375,161,896	円 13,705,896	
第 1 項 企 業 債	300,000,000	0	300,000,000	0	0	300,000,000	300,000,000	0	
第 2 項 工 事 負 担 金	23,262,000	△ 17,997,000	5,265,000	0	0	5,265,000	19,169,922	13,904,922	
第 3 項 出 資 金	50,986,000	△ 8,172,000	42,814,000	0	0	42,814,000	42,614,000	△ 200,000	
第 4 項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	13,377,000	13,377,000	0	0	13,377,000	13,377,974	974	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第 1 款 資 本 的 支 出	円 2,563,563,000	円 △ 256,418,000	円 0	円 2,307,145,000	円 75,079,668	円 0	円 2,382,224,668	円 2,285,132,104	円 33,521,720	円 0	円 33,521,720	円 63,570,844	
第 1 項 建 設 改 良 費	2,087,302,000	△ 259,088,000	0	1,828,214,000	75,079,668	0	1,903,293,668	1,807,401,803	33,521,720	0	33,521,720	62,370,145	(うち、仮払消費税及び地方消費税 100,138,192 円)
第 2 項 企 業 債 償 還 金	443,257,000	2,762,000	0	446,019,000	0	0	446,019,000	446,018,301	0	0	0	699	
第 3 項 投 資	32,004,000	△ 92,000	0	31,912,000	0	0	31,912,000	31,712,000	0	0	0	200,000	
第 4 項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,909,970,208円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,138,192円、建設改良積立金200,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,609,832,016円で補てんした。

## 2 平成29年度 春日那珂川水道企業団水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,321,719,665		
(2) その他営業収益	<u>103,211,183</u>	2,424,930,848	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	361,829,410		
(2) 配水及び給水費	80,935,087		
(3) 業務費	46,447,531		
(4) 総係費	416,263,145		
(5) 議会費	4,037,814		
(6) 監査費	669,449		
(7) 受水費	658,473,438		
(8) 減価償却費	763,890,770		
(9) 資産減耗費	<u>451,168,022</u>	<u>2,783,714,666</u>	
営業利益			△ 358,783,818
3 営業外収益			
(1) 加入負担金	197,970,000		
(2) 他会計補助金	8,649,000		
(3) 長期前受金戻入	337,833,219		
(4) その他営業外収益	<u>54,706,907</u>	599,159,126	
4 営業外費用			
(1) 補助金	5,609,000		
(2) 支払利息	131,856,293		
(3) 雑支出	<u>311,868</u>	<u>137,777,161</u>	<u>461,381,965</u>
経常利益			102,598,147
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,334,428</u>	<u>1,334,428</u>	<u>1,334,428</u>
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	17,313,588		
(2) その他特別損失	<u>35,054,717</u>	<u>52,368,305</u>	<u>52,368,305</u>
当年度純利益			51,564,270
前年度繰越利益剰余金			1,652,768,229
その他未処分利益剰余金変動額			<u>200,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,904,332,499</u></u>

### 3. 平成29年度 春日那珂川水道企業団水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	建設改良 積立金	未処分利 益剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	15,353,199,359	111,735,094	111,735,094	200,000,000	2,152,768,229	2,352,768,229	17,817,702,682
前年度処分額	500,000,000	0	0	0	△ 500,000,000	△ 500,000,000	0
議会の議決による処分額	500,000,000	0	0	0	△ 500,000,000	△ 500,000,000	0
資本金への組入れ	500,000,000	0	0	0	△ 500,000,000	△ 500,000,000	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	15,853,199,359	111,735,094	111,735,094	200,000,000	(繰越利益剰余金) 1,652,768,229	1,852,768,229	17,817,702,682
当年度変動額	42,614,000	0	0	△ 200,000,000	251,564,270	51,564,270	94,178,270
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000	△ 200,000,000
出資金の受入	42,614,000	0	0	0	0	0	42,614,000
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	51,564,270	51,564,270	51,564,270
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	200,000,000	200,000,000	200,000,000
当年度末残高	15,895,813,359	111,735,094	111,735,094	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,904,332,499	1,904,332,499	17,911,880,952

#### 4. 平成29年度 春日那珂川水道企業団水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本 剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	15,895,813,359	111,735,094	1,904,332,499
議会の議決による処分数額	200,000,000	0	△ 200,000,000
資本金への組入れ	200,000,000	0	△ 200,000,000
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	16,095,813,359	111,735,094	(繰越利益剰余金) 1,704,332,499

5. 平成29年度 春日那珂川水道企業団水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,377,329,008		
ロ 建物	3,928,452,154			
減価償却累計額	<u>△ 963,773,620</u>	2,964,678,534		
ハ 構築物	27,795,865,587			
減価償却累計額	<u>△ 11,355,465,856</u>	16,440,399,731		
ニ その他構築物	973,162,325			
減価償却累計額	<u>△ 320,232,533</u>	652,929,792		
ホ 機械及び装置	5,897,353,701			
減価償却累計額	<u>△ 3,417,074,525</u>	2,480,279,176		
ヘ 車両及び運搬具	28,926,438			
減価償却累計額	<u>△ 15,329,345</u>	13,597,093		
ト 工具、器具及び備品	256,851,819			
減価償却累計額	<u>△ 198,937,907</u>	57,913,912		
チ 建設仮勘定		<u>1,191,662,896</u>		
有形固定資産合計			26,178,790,142	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>368,232</u>		
無形固定資産合計			368,232	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>2,381,200,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,381,200,000</u>	
固定資産合計				28,560,358,374
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,625,155,354	
(2) 未収金		490,131,654		
未収金貸倒引当金		<u>△ 4,995,374</u>	485,136,280	
(3) 有価証券			1,399,440,000	
(4) 貯蔵品			7,601,683	
(5) 前払金			321,360	
(6) その他流動資産			<u>3,120,000</u>	
流動資産合計			<u>5,520,774,677</u>	
資産合計				<u>34,081,133,051</u>



## 負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			6,193,193,552	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	425,060,830			
ロ 修繕引当金	<u>108,906,170</u>	<u>533,967,000</u>		
固定負債合計				6,727,160,552
4 流動負債				
(1) 企業債			455,622,928	
(2) 未払金			1,223,071,182	
(3) 前受金			7,981,046	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金	39,264,301			
ロ 賞与引当金	26,891,000			
ハ 法定福利費引当金	<u>5,267,000</u>	71,422,301		
(5) 預り金			<u>279,885,169</u>	
流動負債合計				2,037,982,626
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,950,047,706	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 6,545,938,785</u>	
繰延収益合計				<u>7,404,108,921</u>
負債合計				16,169,252,099

## 資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>15,895,813,359</u>	
資本金合計				15,895,813,359
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	<u>111,735,094</u>			
資本剰余金合計			111,735,094	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金				
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,904,332,499</u>			
利益剰余金合計			<u>1,904,332,499</u>	
剰余金合計				<u>2,016,067,593</u>
資本合計				<u>17,911,880,952</u>
負債資本合計				<u>34,081,133,051</u>

# 決算付属書

## 6. 平成29年度 春日那珂川水道企業団水道事業報告書

### 1. 概況

#### (1) 総括事項

##### ( 営 業 )

本企業団は、生活水準の向上に伴い、常に安定した生活用水の供給と水質の向上を目指し、諸施設の改良事業を施行し、経営の健全化に努めているところである。

本年度の総配水量は、前年度より0.7%減の13,479,031 m<sup>3</sup>となっており、有収水量については0.4%減の12,549,234 m<sup>3</sup>となっている。

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	増 減 率 (%)
給 水 人 口 (人)	152,810	152,555	255	0.2
配 水 量	総 量 (m <sup>3</sup> )	13,479,031	△ 94,707	△ 0.7
	一日最大 (m <sup>3</sup> )	39,752	△ 3,015	△ 7.0
	一日平均 (m <sup>3</sup> )	36,929	△ 259	△ 0.7
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	12,549,234	12,593,322	△ 44,088	△ 0.4
有 収 率 (%)	93.1	92.8	0.3	0.3

##### ( 建設改良 )

水源・浄水場施設整備事業については、東隈浄水場施設改良工事及び新幹線トンネル湧水（市ノ瀬）取水施設整備工事（第1工区）を行った。

配水施設整備事業については、下白水北において131.7mの配水管布設工事を行った。

また、春日市桜ヶ丘、下白水北、那珂川町今光、後野、別所、仲、東隈にて2,744.9mの管を更新し、合わせて2,876.6mの工事を行った。

##### ( 経 理 )

本年度は、公営企業における独立採算の基本原則に従い、企業努力に徹した結果、収益については、3,025,424,402円の事業収益を得ることができた。また、支出については、常に経済効果を発揮し、極力経費節減に徹した結果、2,973,860,132円となり51,564,270円の純利益を生じた。

資本的収入額 375,161,896円が資本的支出額 2,285,132,104円に不足する額 1,909,970,208円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100,138,192円、建設改良積立金 200,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,609,832,016円で補てんした。

## (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第6号	春日那珂川水道企業団職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成29年4月26日	平成29年4月26日
議案第7号	春日那珂川水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成29年4月26日	平成29年4月26日
議案第8号	春日那珂川水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成29年4月26日	平成29年4月26日
議案第9号	平成29年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算(第1号)	平成29年4月26日	平成29年4月26日
議案第10号	春日那珂川水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成29年10月18日	平成29年10月19日
議案第11号	平成29年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算(第2号)	平成29年10月18日	平成29年10月19日
議案第12号	平成28年度春日那珂川水道企業団水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成29年10月18日	平成29年10月19日
議案第13号	平成28年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算について	平成29年10月18日	平成29年10月19日
議案第1号	春日那珂川水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成30年2月15日	平成30年2月16日
議案第2号	平成29年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算(第3号)	平成30年2月15日	平成30年2月16日
議案第3号	平成30年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算	平成30年2月15日	平成30年2月16日
議案第4号	春日那珂川水道企業団監査委員の選任について	平成30年2月15日	平成30年2月16日

## (3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成29年10月3日	福岡県	起債同意申請	平成29年10月31日
平成30年1月17日	福岡県	第6次変更認可申請	平成30年3月27日

## (4) 職員に関する事項

職員別	平成29年3月31日現在職員数(人)	平成30年3月31日現在職員数(人)	増減(人)
事務職員	29	29	0
技術職員	17	19	2
再任用(再掲)	1	2	1
水道管理員	0	0	0
計	46	48	2

(平成30年3月31日現在 単位:人)

課	係	総務課			料金課			水源対策課	施設課		浄水課		計
		総務係	財政係	企画係	調定係	収納係	那珂川出張所		維持係	建設係	浄水係	東隈浄水場改良係	
局長	1												1
課長		1			1		1	1			1		5
主幹		1			1								2
課長補佐		1									1	1	3
統括係長							1						1
係長・所長		(1)	1	(1)	(1)	1	(1)	1	1	1	(1)	(1)	5
副参事								1					1
参事補佐			1										1
主任主査		2	2	1	4	1		2	1	2	2	1	18
事務主査													0
技術主査													0
事務主任					2	1			2		1		6
技術主任								1	1				2
主事		1											1
技師										1	1		2
再任用(再掲)		1							1				2
合計	1	11			12			6	10		8		48

注：( )は兼職

## 2. 工事

### (1) 水源・浄水場施設整備事業の概況

(1件1,000万円を超える工事)

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完了年月日	備 考
東限浄水場施設改良事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・膜ろ過管理棟築造工事</li> <li>機械・電気設備工事及び仕上工事</li> <li>・濃縮槽築造工事</li> <li>機械・電気設備工事及び仕上工事</li> <li>・活性炭貯槽室築造工事</li> <li>機械・電気設備工事及び仕上工事</li> <li>・着水井・活性炭接触池築造工事</li> <li>躯体工事、機械・電気設備工事及び仕上工事</li> <li>・脱水機棟築造工事</li> <li>躯体工事、機械・電気設備工事</li> <li>・浄水池改修工事</li> <li>・送水ポンプ更新工事</li> <li>・場内配管工事</li> </ul>	4,959,557,280	H25.7.26	H30.3.16	工期 H30.3.16
新幹線トンネル湧水(市ノ瀬)取水施設整備工事(第1工区)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土工事</li> <li>・構造物工事</li> <li>・水路工事</li> <li>・撤去工事</li> <li>・復旧工事</li> <li>・舗装工事</li> </ul>	14,364,000	H30.3.2		工期 H30.4.20

2. 工事

(2) 配水施設整備事業の概況

(1件1,000万円を超える工事)

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 了 年 月 日	備 考
橋本橋架替工事に伴う導配水管布設替工事(第3次工事)	NS管 φ75 L= 95.5 m NS管 φ150 L= 50.8 m NS管 φ200 L= 95.2 m NS管 φ300 L= 96.1 m	円 31,052,160	平成 H28.8.3	平成 H29.7.28	工期 H29.7.31
国道385号線道路改良工事に伴う配水管布設替工事(後野2・3工区)及び消火栓移設工事	NS管 φ150 L= 151.1 m NS管 φ200 L= 69.6 m NS管 φ300 L= 18.9 m 消火栓 φ75 移 1 基	27,393,720	H28.10.14	H29.9.29	工期 H29.9.29
東隈地内道路改良工事に伴う送・配水管整備工事	PP管 φ50 L= 39.8 m NS管 φ100 L= 247.5 m D水1K φ350 L= 93.6 m	31,290,445	H28.12.27	H29.5.31	工期 H29.5.31
今光3丁目地内配水管布設替工事(第5工区)	GX管 φ75 L= 167.1 m GX管 φ150 L= 238.7 m	52,588,932	H29.7.21	H29.12.14	工期 H29.12.15
桜ヶ丘5・6丁目地内配水管布設替工事及び消火栓移設工事	NS管 φ75 L= 561.6 m 消火栓 φ75 移 1 基	57,762,223	H29.8.1	H30.2.19	工期 H30.3.16
今光3丁目地内配水管布設替工事(第6工区)及び消火栓移設工事	GX管 φ75 L= 44.9 m GX管 φ150 L= 264.0 m 消火栓 φ75 移 1 基	34,313,403	H29.11.7	H30.3.26	工期 H30.3.26
那珂川宇美線(下白水西)街路事業に伴う配水管布設工事(第1工区)	GX管 φ100 L= 65.6 m NS管 φ450 L= 66.1 m	11,642,400	H29.11.14	H30.1.31	工期 H30.1.31
国道385号線道路改良工事に伴う配水管布設替工事(後野第3-4工区)	NS管 φ300 L= 81.6 m	12,808,800	H29.11.14		工期 H30.6.30
国道385号線道路改良工事に伴う配水管布設替工事(別所第1工区・山田第1工区)	GX管 φ100 L= 189.8 m GX管 φ200 L= 27.8 m	16,126,421	H29.12.5	H30.3.23	工期 H30.3.30
現人橋乙金線道路改良工事に伴う配水管布設替工事(第1工区)及び消火栓設置工事	GX管 φ75 L= 123.8 m GX管 φ100 L= 45.1 m GX管 φ150 L= 120.1 m 消火栓 φ150 設 1 基	14,330,139	H29.12.28	H30.3.23	工期 H30.3.23

### 3. 業 務

#### (1) 業 務 量

項 目	単 位	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較		
				増 減	増 減 率 ( % )	
年度末給水人口	人	152,810	152,555	255	0.2	
給水区域内人口	人	162,844	162,589	255	0.2	
普 及 率	%	93.8	93.8	0.0	0	
年度末給水栓数	栓	43,452	43,655	△ 203	△ 0.5	
配 水 量	年 間	m <sup>3</sup>	13,479,031	13,573,738	△ 94,707	△ 0.7
	1 日 最 大	m <sup>3</sup>	39,752	42,767	△ 3,015	△ 7.0
	1 人 1 日 最 大	ℓ	260	280	△ 20	△ 7.1
	1 日 平 均	m <sup>3</sup>	36,929	37,188	△ 259	△ 0.7
	1 人 1 日 平 均	ℓ	242	244	△ 2	△ 0.8
有 収 水 量	年 間	m <sup>3</sup>	12,549,234	12,593,322	△ 44,088	△ 0.4
	1 日 平 均	m <sup>3</sup>	34,381	34,502	△ 121	△ 0.4
	1 人 1 日 平 均	ℓ	225	226	△ 1	△ 0.4
有 収 率	%	93.1	92.8	0.3	0.3	
供 給 単 価	円	185.01	186.39	△ 1.38	△ 0.7	
給 水 原 価	円	205.88	178.46	27.42	15.4	

給水収益 2,321,719,665 円

経常費用 2,921,491,827 円

長期前受金戻入 337,833,219 円

$$\text{供給単価} = \frac{(\text{給水収益})}{(\text{有収水量})} \quad \text{給水原価 (総務省方式)} = \frac{(\text{経常費用}) - (\text{長期前受金戻入})}{(\text{有収水量})}$$



## (2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較		備 考
			増 減 額	増減率(%)	
営業収益	円 2,424,930,848	円 2,455,983,843	円 △ 31,052,995	% △ 1.3	
給水収益	2,321,719,665	2,347,273,571	△ 25,553,906	△ 1.1	
その他営業収益	103,211,183	108,710,272	△ 5,499,089	△ 5.1	
営業外収益	599,159,126	496,550,147	102,608,979	20.7	
他会計補助金	8,649,000	9,560,000	△ 911,000	△ 9.5	
長期前受金戻入	337,833,219	290,181,127	47,652,092	16.4	
加入負担金	197,970,000	167,670,000	30,300,000	18.1	
その他営業外収益	54,706,907	29,139,020	25,567,887	87.7	
特別利益	1,334,428	0	1,334,428	-	
固定資産売却益	1,334,428	0	1,334,428	-	

## (3) 事業費に関する事項

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比 較		備 考
			増 減 額	増減率(%)	
営業費用	円 2,783,714,666	円 2,390,629,075	円 393,085,591	% 16.4	
原水及び浄水費	361,829,410	339,210,123	22,619,287	6.7	
配水及び給水費	80,935,087	78,980,625	1,954,462	2.5	
業務費	46,447,531	46,446,310	1,221	0.0	
総係費	416,263,145	416,571,901	△ 308,756	△ 0.1	
議会費	4,037,814	3,929,181	108,633	2.8	
監査費	669,449	674,079	△ 4,630	△ 0.7	
受水費	658,473,438	662,757,690	△ 4,284,252	△ 0.6	
減価償却費	763,890,770	831,992,176	△ 68,101,406	△ 8.2	
資産減耗費	451,168,022	10,066,990	441,101,032	4,381.7	
営業外費用	137,777,161	146,905,920	△ 9,128,759	△ 6.2	
補助金	5,609,000	6,311,000	△ 702,000	△ 11.1	
支払利息	131,856,293	138,174,549	△ 6,318,256	△ 4.6	
雑支出	311,868	2,420,371	△ 2,108,503	△ 87.1	
特別損失	52,368,305	58,152,776	△ 5,784,471	△ 9.9	
固定資産売却損	0	22,827,387	△ 22,827,387	-	
過年度損益修正損	17,313,588	0	17,313,588	-	
その他特別損失	35,054,717	35,325,389	△ 270,672	△ 0.8	

#### 4. 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

(1件2,000万円を超える工事、1件400万円を超える業務)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先	備 考
平成	円			
H29.1.16	120,960,000	平成29年度 浄水施設等運転管理等業務	浅野環境ソリューション(株) 九州支店	
H29.1.25	89,448,840	平成29～31年度 水道メーター検針及び水レター配布業務並 びに料金、総務、施設課窓口等業務	マイタウンサービス(株)	
H29.4.1	14,256,000	平成29年度 庁舎清掃・警備業務	共栄ビル管理(株)	
H29.4.13	21,146,400	新水道料金等調定収納システム導入業務	株BCC	
H29.4.25	4,814,918	平成29年度 浄水汚泥収集運搬業務及び処分業務	佐和屋産業(株)(収集運搬業務) 株環境施設(処分業務)	
H29.5.24	6,372,000	国道385号線道路改良工事に伴う配水管布 設替工事設計業務(その6)	株日産技術コンサルタント 九州支店	
H29.6.21	12,497,295	水道事業変更認可申請書作成業務	株東京設計事務所 九州支社	
H29.7.20	52,588,932	今光3丁目地内配水管布設替工事(第5工 区)	株開衛設備	
H29.7.31	57,762,223	桜ヶ丘5・6丁目地内配水管布設替工事及び 消火栓移設工事	中央設備(株)	
H29.8.7	14,580,000	春日貯水池堰堤上流部耐震補強工事実施 設計業務	株日設コンサルタント	
H29.11.6	34,313,403	今光3丁目地内配水管布設替工事(第6工 区)及び消火栓移設工事	株吉竹設備工業	
H29.11.6	8,927,415	市ノ瀬堰・水路改修設計業務	株サンコンサル	
H29.11.22	8,189,274	深井戸開発に伴う地質調査及び解析業務 (山田)	八千代エンジニアリング(株) 九州支店	
H29.12.28	252,720,000	平成30～32年度 春日那珂川水道企業団浄水施設等運転管 理等業務	浅野環境ソリューション(株) 九州支店	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債

本年度の期首未償還残高は、6,794,834,781円で、通常償還を446,018,301円行った。

管路更新事業債及び東隈浄水場施設改良事業債として300,000,000円を地方公共団体金融機構資金として発行したので、期末未償還残高は、6,648,816,480円となっている。

ロ. 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

議会の議決を経なければ流用できない経費の決算額

(単位:円)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	合 計		
職員給与費	395,963,000	4,684,000	400,647,000	398,738,536	1,908,464
交 際 費	30,000	0	30,000	5,000	25,000

5. 付帯事項

本年度におけるたな卸資産の購入額(税抜)は、8,396,910円である。

なお、期首貯蔵品残高は、9,824,294円で、本年度仕入高8,396,910円で計18,221,204円となり本年度払出高10,619,521円で、期末貯蔵品残高は7,601,683円となった。

6. その他

(1) 他会計補助金等の使途について

イ. 修理負担金 6,636,461円については、配水及び給水費の修繕費(課税支出)に5,912,892円(特定収入)、総係費の給料(不課税支出)に723,569円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

ロ. その他雑収益 20,047,726円については、総係費の通信運搬費(課税支出)に2,160円(特定収入)、備用品費(課税支出)に10,275円(特定収入)、燃料費(課税支出)に3,532円(特定収入)、給料(不課税支出)に3,722,860円(特定収入以外)、資産減耗費の固定資産除却費(課税支出)に4,163,000円(特定収入)、固定資産除却費(不課税支出)に12,145,899円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

ハ. 工事負担金4,164,230円については、配水施設整備費の工事請負費(課税支出)に3,845,414円(特定収入)、水源・浄水場施設整備費の給料(不課税支出)に318,816円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

## 7. 平成29年度 春日那珂川水道企業団水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	51,564,270
減価償却費	763,890,770
固定資産除却費	451,184,858
貸倒引当金の増減額	443,346
引当金の増減額	△ 35,232,273
長期前受金戻入額	△ 337,833,219
受取利息及び受取配当金	△ 23,575,997
支払利息	131,856,293
固定資産売却益	△ 1,334,428
有価証券売却益	△ 9,286,000
未収金の増減額 (△は増加)	47,865,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,978,422
その他流動資産の増減額 (△は増加)	25,736,170
未払金の増減額 (△は減少)	10,627,809
前受金の増減額 (△は減少)	435,000
預り金の増減額 (△は減少)	2,509,369
小計	1,070,873,195
利息及び配当金の受取額	23,575,997
利息の支払額	△ 131,856,293
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>962,592,899</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 33,071,478
固定資産の取得による前払金の支出	△ 510,707,552
固定資産の取得による未払金の計上	△ 1,145,920,548
有形固定資産の売却による収入	14,712,402
固定資産の除却による支出	△ 4,163,000
有価証券の売却による収入	108,623,000
負担金による収入	19,169,922
出資による支出	△ 31,712,000
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△ 499,754,455
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	△ 564,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,083,388,540</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 446,018,301
他会計からの出資による収入	42,614,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 103,404,301</u>
資金の増加額 (又は減少額)	△ 1,224,199,942
資金期首残高	4,849,355,296
資金期末残高	<u>3,625,155,354</u>

## 8. 収益費用明細書

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考			
水道事業収益				3,025,424,402				
	営業収益	給 水 収 益		2,424,930,848				
				2,321,719,665				
		水 道 料 金		2,321,719,665				
				103,211,183				
			修 理 負 担 金	6,636,461				
			手 数 料	5,332,200				
		下 水 道 受 託 収 益	91,242,522					
		営業外収益				599,159,126		
	加 入 負 担 金				197,970,000			
	他 会 計 補 助 金				8,649,000			
	長 期 前 受 金 戻 入					337,833,219		
			長 期 前 受 金 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入			33,819,987		
			長 期 前 受 加 入 負 担 金 戻 入			157,327,220		
			長 期 前 受 工 事 負 担 金 戻 入			115,055,178		
			長 期 前 受 手 数 料 戻 入			9,420,324		
			長 期 前 受 国 庫 補 助 金 戻 入			22,210,510		
			そ の 他 営 業 外 収 益				54,706,907	
				受 取 利 息			23,575,997	
	有 価 証 券 売 却 収 益					9,286,000		
	そ の 他 雑 収 益					21,844,910		
	特別利益					1,334,428		
		固 定 資 産 売 却 益			1,334,428			

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
水道事業費用				2,973,860,132			
	営業費用			2,783,714,666			
		原 水 及 び 浄 水 費			361,829,410		
				備 消 品 費		1,455,066	
				燃 料 費		3,486	
				光 熱 水 費		403,080	
				通 信 運 搬 費		1,989,214	
				委 託 料		243,278,286	
				手 数 料		300	
				賃 借 料		4,603,810	
				修 繕 費		9,606,221	
				動 力 費		77,189,778	
				薬 品 費		14,821,400	
				補 償 費		7,511,621	
				負 担 金		967,148	
				公 課 費		0	
			配 水 及 び 給 水 費			80,935,087	
					備 消 品 費	53,733	
					光 熱 水 費	56,528	
					印 刷 製 本 費	35,300	
					通 信 運 搬 費	340,435	
					委 託 料	40,814,908	
					賃 借 料	431,606	
					修 繕 費	36,195,545	
					動 力 費	2,802,701	
					材 料 費	126,954	
					負 担 金	11,077	
					公 課 費	35,300	
				貸 倒 引 当 金 額		31,000	

款	項	目	節	金額	備考
		業務費		46,447,531	
			備用品費	464,205	
			印刷製本費	974,350	
			通信運搬費	6,185,663	
			委託料	30,076,318	
			手数料	4,335,155	
			賃借料	1,633,711	
			修繕費	254,329	
			公課費	19,800	
			貸倒引当金額 繰入	2,504,000	
		総係費		416,263,145	
			給料	174,529,374	
			手当	86,207,672	
			賞与引当金額 繰入	23,521,000	
			報酬	2,706,552	
			法定福利費	56,285,085	
			法定福利費 引当金額繰入	4,435,000	
			旅費	651,836	
			備用品費	1,450,782	
			燃料費	1,115,746	
			光熱水費	1,513,110	
			印刷製本費	1,504,739	
			通信運搬費	1,832,419	
			委託料	24,183,862	
			手数料	1,795,146	
			賃借料	389,062	
			修繕費	752,947	
			保険料	2,353,630	
			負担金	2,783,552	
			研修費	104,634	
			食糧費	25,197	
			交際費	5,000	
			公課費	7,800	
			退職給付費	2,945,000	
			退職給付引当金額 繰入	25,164,000	

款	項	目	節	金額	備考
		議 会 費		4,037,814	
			報 酬	3,054,000	
			旅 費	660,460	
			備 消 品 費	6,600	
			印 刷 製 本 費	4,754	
			委 託 料	312,000	
		監 査 費		669,449	
			報 酬	600,000	
			旅 費	69,449	
		受 水 費		658,473,438	
			受 水 費	658,473,438	
		減 価 償 却 費		763,890,770	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	763,817,667	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	73,103	
		資 産 減 耗 費		451,168,022	
			固定資産除却費	450,876,488	
			たな卸資産除却費	291,534	
	営業外費用			137,777,161	
		補 助 金		5,609,000	
		支 払 利 息		131,856,293	
			支 払 利 息	131,856,293	
		雑 支 出		311,868	
			その他雑支出	311,868	
	特別損失			52,368,305	
		過年度損益修正損		17,313,588	
		その他特別損失		35,054,717	



9. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	2,325,152,214	65,554,768	13,377,974	2,377,329,008	0	0	0	2,377,329,008	
建物	2,541,966,531	1,452,616,183	66,130,560	3,928,452,154	64,448,988	47,603,991	963,773,620	2,964,678,534	
構築物	26,420,517,994	2,077,910,580	702,562,987	27,795,865,587	547,006,065	419,491,372	11,355,465,856	16,440,399,731	
その他構築物	630,959,719	374,562,048	32,359,442	973,162,325	18,271,943	30,494,014	320,232,533	652,929,792	
機械及び装置	6,022,744,135	1,388,792,771	1,514,183,205	5,897,353,701	118,000,411	1,371,609,131	3,417,074,525	2,480,279,176	
車両及び運搬具	28,852,918	992,000	918,480	28,926,438	3,537,099	872,556	15,329,345	13,597,093	
工具、器具 及び備品	268,183,885	7,432,892	18,764,958	256,851,819	12,553,161	17,826,710	198,937,907	57,913,912	
建設仮勘定	4,787,837,330	1,191,662,896	4,787,837,330	1,191,662,896	0	0	0	1,191,662,896	
計	43,026,214,726	6,559,524,138	7,136,134,936	42,449,603,928	763,817,667	1,887,897,774	16,270,813,786	26,178,790,142	

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	441,335	0	0	73,103	368,232	
計	441,335	0	0	73,103	368,232	

10. 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
大蔵省 資金運用部	63. 3. 25	160,000,000	10,873,157	160,000,000	0		5.00	29	
大蔵省 資金運用部	1. 3. 27	130,000,000	8,304,391	121,287,962	8,712,038		4.85	30	
大蔵省 資金運用部	4. 3. 25	250,000,000	14,314,109	184,305,017	65,694,983		5.50	33	
公営企業 金融公庫	4. 3. 26	100,000,000	6,689,386	85,460,110	14,539,890		5.60	31	
大蔵省 資金運用部	5. 3. 25	147,000,000	7,594,656	103,648,331	43,351,669		4.40	34	
公営企業 金融公庫	5. 3. 26	63,000,000	3,734,004	50,759,340	12,240,660		4.45	32	
大蔵省 資金運用部	6. 3. 23	343,000,000	16,479,096	230,566,982	112,433,018		3.65	35	
公営企業 金融公庫	6. 3. 23	147,000,000	8,043,172	111,665,410	35,334,590		3.75	33	
大蔵省 資金運用部	7. 3. 27	325,000,000	15,493,836	194,098,466	130,901,534		4.65	36	
公営企業 金融公庫	7. 3. 27	325,000,000	17,849,560	222,028,353	102,971,647		4.75	34	
大蔵省 資金運用部	8. 3. 14	480,000,000	21,213,941	284,157,990	195,842,010		3.15	37	
公営企業 金融公庫	8. 3. 22	320,000,000	15,978,743	212,513,037	107,486,963		3.25	35	
大蔵省 資金運用部	9. 3. 25	228,000,000	9,716,889	127,244,686	100,755,314		2.80	38	
公営企業 金融公庫	9. 3. 28	152,000,000	7,281,831	94,710,522	57,289,478		2.90	36	
大蔵省 資金運用部	10. 3. 25	420,000,000	17,319,601	225,365,905	194,634,095		2.10	39	
公営企業 金融公庫	10. 3. 25	280,000,000	12,863,903	166,297,827	113,702,173		2.20	37	
公営企業 金融公庫	11. 3. 24	12,000,000	538,812	6,608,939	5,391,061		2.10	38	
公営企業 金融公庫	11. 3. 24	148,000,000	6,645,344	81,510,245	66,489,755		2.10	38	
大蔵省 資金運用部	11. 3. 25	18,000,000	726,923	8,916,269	9,083,731		2.10	40	
大蔵省 資金運用部	11. 3. 25	222,000,000	8,965,385	109,967,331	112,032,669		2.10	40	
公営企業 金融公庫	12. 3. 22	100,000,000	4,396,809	50,866,019	49,133,981		2.00	39	
公営企業 金融公庫	12. 3. 22	100,000,000	4,396,809	50,866,019	49,133,981		2.00	39	
大蔵省 資金運用部	12. 3. 24	150,000,000	5,938,661	68,703,476	81,296,524		2.00	41	
大蔵省 資金運用部	12. 3. 24	150,000,000	5,938,661	68,703,476	81,296,524		2.00	41	
財務省 資金運用部	13. 3. 26	282,700,000	11,056,071	121,723,154	160,976,846		1.60	42	
公営企業 金融公庫	13. 3. 29	117,300,000	5,067,989	55,503,871	61,796,129		1.70	40	
公営企業 金融公庫	13. 3. 29	94,000,000	4,061,304	44,478,805	49,521,195		1.70	40	
財務省 財政融資資金	13. 8. 28	282,700,000	10,949,556	117,437,541	165,262,459		2.10	42	
公営企業 金融公庫	13. 8. 30	23,300,000	1,004,270	10,827,326	12,472,674		2.00	40	
財務省 財政融資資金	14. 3. 25	284,700,000	10,765,907	106,407,147	178,292,853		2.20	43	
財務省 財政融資資金	14. 3. 25	94,900,000	3,588,636	35,469,050	59,430,950		2.20	43	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 14. 3. 28	円 165,300,000	6,957,903	68,769,918	円 96,530,082	円	% 2.20	年 度 41	
公 営 企 業 金 融 公 庫	14. 3. 28	55,100,000	2,319,301	22,923,305	32,176,695		2.20	41	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 3. 25	306,600,000	11,787,703	111,764,465	194,835,535		1.20	44	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 3. 25	127,700,000	4,909,621	46,550,300	81,149,700		1.20	44	
公 営 企 業 金 融 公 庫	15. 3. 28	53,400,000	2,259,721	21,425,420	31,974,580		1.20	42	
公 営 企 業 金 融 公 庫	15. 3. 28	22,300,000	943,666	8,947,320	13,352,680		1.20	42	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	16. 3. 25	310,000,000	11,334,125	94,326,275	215,673,725		2.00	45	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	16. 3. 25	120,000,000	4,387,403	36,513,396	83,486,604		2.00	45	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	16. 3. 25	170,000,000	7,609,080	76,649,661	93,350,339		1.80	40	
公 営 企 業 金 融 公 庫	17. 3. 30	180,000,000	7,130,047	53,079,349	126,920,651		2.10	44	
公 営 企 業 金 融 公 庫	17. 3. 30	250,000,000	9,902,844	73,721,320	176,278,680		2.10	44	
公 営 企 業 金 融 公 庫	17. 3. 30	80,000,000	3,168,910	23,590,821	56,409,179		2.10	44	
公 営 企 業 金 融 公 庫	18. 3. 30	55,600,000	2,169,481	14,317,581	41,282,419		2.00	45	
公 営 企 業 金 融 公 庫	18. 3. 30	94,400,000	3,683,436	24,308,986	70,091,014		2.00	45	
公 営 企 業 金 融 公 庫	19. 3. 29	200,000,000	7,598,094	43,296,289	156,703,711		2.10	46	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	20. 3. 25	99,100,000	3,316,163	15,909,266	83,190,734		2.10	49	
公 営 企 業 金 融 公 庫	20. 3. 28	200,000,000	7,470,177	35,872,870	164,127,130		2.05	47	
公 営 企 業 金 融 公 庫	20. 3. 28	100,900,000	3,768,704	18,097,863	82,802,137		2.05	47	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	21. 3. 25	200,000,000	6,685,683	26,000,630	173,999,370		1.90	50	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	22. 3. 30	8,300,000	266,376	782,721	7,517,279		2.10	51	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	22. 3. 30	141,700,000	4,547,648	13,362,836	128,337,164		2.10	51	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	23. 3. 25	150,000,000	4,828,161	9,565,878	140,434,122		1.90	52	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	24. 3. 29	150,000,000	4,860,698	4,860,698	145,139,302		1.70	53	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	26. 3. 25	50,000,000	0	0	50,000,000		1.40	55	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	26. 3. 25	150,000,000	0	0	150,000,000		1.40	55	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	27. 3. 26	50,000,000	2,504,120	7,460,168	42,539,832		0.70	45	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	27. 3. 26	140,000,000	7,011,535	20,888,473	119,111,527		0.70	45	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	28. 3. 30	300,000,000	9,339,338	18,632,154	281,367,846		0.50	57	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	29. 3. 30	900,000,000	27,466,951	27,466,951	872,533,049		0.60	58	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	30. 3. 30	150,000,000	0	0	150,000,000		0.50	59	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	30. 3. 30	150,000,000	0	0	150,000,000		0.50	59	
合 計	62件	11,080,000,000	446,018,301	4,431,183,520	6,648,816,480				

## 11. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 8～65年

構築物 5～60年

機械及び装置 5～20年

工具、器具及び備品 2～20年

車両運搬具 3～6年

#### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権 38年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

水道料金等の債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金

当年度における退職手当を支給するため退職給付引当金から19,488,202円を取り崩した。

##### (2) 賞与引当金

当年度における期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金から25,830,000円を取り崩した。

##### (3) 法定福利費引当金

当年度における期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費を支払うため法定福利費引当金から4,640,527円を取り崩した。

##### (4) 貸倒引当金

当年度生じた不納欠損に対し2,091,654円を取り崩した。

##### (5) 修繕引当金

春日貯水池堰堤下流部耐震補強工事等の費用として修繕引当金から38,393,544円を取り崩した。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

#### 6 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

平成29年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内 1,164,030円

1年超 1,508,544円

計 2,672,574円

#### 7 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

##### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。